

(参考様式5)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
広尾町ほか 17市町村	16420	1	平成21年度～ 平成23年度	平成21年度～ 平成22年度
活性化計画の区域				
十勝地区（北海道広尾町、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、浦幌町）				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備考
地域農産物の販売量の増加	17.5%	-24.7%	-141%	秋まき小麦

<p>(コメント)</p> <p>活性化計画目標の設定に当たっては、平成21年産～23年産秋まき小麦の製品量の平均により算定している。</p> <p>計画期間である平成21年産については、6月～7月にかけての低温・多雨による低収、平成22年産及び平成23年産は春先の低温や夏場の猛暑による影響で成熟に十分な期間を確保できず細麦が多く発生するなどの要因で低収及び製品率が低率となり、計画期間中において収量・製品量が十分得られた年がなかったことから、目標の達成率については低い状況となった。</p> <p>[参考]</p> <p>十勝地域における秋まき小麦の10a当たり収量の推移 (農林水産省「作物統計調査」)</p> <table border="1"> <tr> <td>計画期間まで</td> <td>H18</td> <td>448kg</td> <td>H19</td> <td>524kg</td> <td>H20</td> <td>504kg</td> </tr> <tr> <td>計画期間中</td> <td>H21</td> <td>362kg</td> <td>H22</td> <td>307kg</td> <td>H23</td> <td>460kg</td> </tr> </table>	計画期間まで	H18	448kg	H19	524kg	H20	504kg	計画期間中	H21	362kg	H22	307kg	H23	460kg
計画期間まで	H18	448kg	H19	524kg	H20	504kg								
計画期間中	H21	362kg	H22	307kg	H23	460kg								

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
乾燥調製貯蔵施設	小麦貯蔵施設 1,000t × 27基			農協サイロ (株)
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
農協サイロ (株)	平成21年度	平成22年度	平成23年2月25日	
事業の効果				
<p>十勝地域の基幹作物である小麦の品種転換等による販売量増加を図ることができなかったが、計画期間における気象変動での収量確保が難しかったことから事業の効果を十分発揮できない状況であった。</p> <p>しかしながら、小麦農協保管施設と連携した一貫体制を充実し、生産者・農協の負担軽減を図る体制は構築できており、平年並みの作柄である場合には、事業による販売量の増加が期待され、事業効果を得られると考える。</p>				

### 3 総合評価

(コメント)

小麦の品種転換等による販売量の増加を事業活用活性化計画目標としていたが、計画期間において気象変動による低収等が続いたことが要因となり、目標達成となっていない。

しかしながら、貯蔵施設を増設し農協保管施設と連携した一貫体制を充実したことは、流通上の諸課題に対応することが期待できるものであり、今後、平年並みの気象条件下では収量を確保でき、販売量の増加が期待され、目標値の達成は可能と考える。

### 4 第三者の意見

(コメント)

計画期間中、春先の多雨や登熟期間中の高温などの天候不順により、製品収量は低収となった。今後は、十勝農業試験場及び十勝農業改良普及センターを中心に、低収要因の解析とその技術対策を生産者に示し、農協等での指導や生産者による技術励行を行い、製品収量を安定的に確保していくことが十勝管内の小麦生産振興につながると考える。

(十勝農業改良普及センター 五十嵐龍夫)

#### 【 記入要領 】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。